

受付番号

令和2年度 公益財団法人
山梨鈴木助成事業財団 助成調書

助成事業名 (※1)		該当種別：（ 人材育成 ・ 国際交流 ・ 教育環境整備 ・ 社会福祉 ）		
助成希望団体名	団体名	(フリガナ)		
	代表者氏名	(フリガナ)		
	所在地	〒		
	電話番号 FAX番号		メールアドレス	
連絡先	担当者氏名	(フリガナ)		
	住所	〒		
	電話番号			
団体の紹介 及び 活動内容 (※2)				
申請事業の内容	事業の実施 に至る 背景・経緯			
	事業の具体的 内容			
	地域等への 波及効果 (地域的にどのような メリットが生まれるか)			
	今後への 活かし方			

- 【記入上の注意】
- ※1 事業名を記入し、人材育成・国際交流・教育環境整備・社会福祉のいずれか1つに○を付けてください。
 - ※2 団体の活動等の概要がわかる資料(定款あるいは規約、予算書、決算書、事業報告書等)を添付してください。(申請事業を行うために新たに組織された団体については、決算書添付の必要はありません。)

申 請 事 業 の 概 要 等	実施期間	年 月 日～ 年 月 日	実施場所	
	対象人数		スタッフ（職員）人数	
	スケジュール			
	事業費（※3） （申請事業実施に要する費用総額） 総額 円 （下記財源の内訳の合計金額と一致します。） （上記使途内訳（消費税含む））（※4）			
	財源内訳（※5）			
鈴木財団からの 助成希望額		円		
○ 過去に当財団から助成を受けた実績はありますか。ある場合は下欄に記入してください。				
助成年度： 事業名： 助成額：				
○ その他アピールしたいこと等があれば記入してください。				
○ 応募要件についての確認（確認後、下欄に申請日及び団体・代表者名を記載し代表者印を押印願います。）				
① 当団体は、山梨県内に活動の本拠を有する非営利団体です。 ② 当団体は、政治的活動又は宗教的活動を主たる目的とする団体ではありません。 ③ 当団体は、役員に暴力団員などが就任している等、反社会勢力と関係のある団体ではありません。 ④ 申請事業は、貴財団の助成目的に沿う当団体の自主企画事業です。 ⑤ 申請事業は、当団体が例年実施しているものとは異なる事業です。 ⑥ 申請事業は、特定の個人や団体、実施主体の構成員やその関係者のみを対象とする事業ではありません。 ⑦ 申請事業は、営利を目的とした事業及び政治的又は宗教的な性格を持つ事業ではありません。 ⑧ 申請事業は、他の団体（市町村は除く）から助成・補助等を受けた事業ではありません。 ⑨ 申請事業は、国及び県からの委託事業及び補助事業への上乗せ・補完を目的とした事業ではありません。				
本助成調書に記載した事項に相違ないことを確認し助成調書を提出します。				
年 月 日		代表者名		印

- ※3 事業費の根拠資料として見積書（写）を添付してください。助成額決定時の参考としますので、実際の購入額に可能な限り近い額が記載された見積書を添付してください。
- ※4 事業費の内訳は可能な限り詳細に記入してください。
- ※5 財源内訳に国・県・市町村・他団体からの補助金等がある場合はその内容を記載してください。

- ・助成を希望する団体は、令和2年4月10日（金）までに、本調書を事務局へ提出してください。
- ・枠内に書ききれないときは適宜枠の大きさを調整してください。複数ページになっても構いません。
- ・本調書に記入された個人情報は、当財団の助成事業の審査及び助成希望団体との連絡以外には使用しません。

受付番号

令和2年度 公益財団法人
山梨鈴木助成事業財団 助成調書

助成事業名 (※1)		△△△ 事業 (例: ○○購入事業、○○研修会開催事業 など) 該当種別: (人材育成 ・ 国際交流 ・ 教育環境整備 ・ <u>社会福祉</u>)	
助成希望団体名	団体名	(フリガナ) シヤクワシヤクジン ○○○会 社会福祉法人 ○○○会	
	代表者氏名	(フリガナ) リジチヨウ スキタロウ 理事長 鈴木 太郎	
	所在地	〒400-XXXX 甲府市丸の内XXXX	
	電話番号 FAX番号	055-222-XXXX 055-333-XXXX	メールアドレス
連絡先	担当者氏名	(フリガナ) スキジロウ 鈴木 次郎	
	住所	〒400-XXXX 甲府市太田町XXXX	
	電話番号	055-222-XXXX (携帯電話) 090-2222-XXXX	
団体の紹介 及び 活動内容 (※2)		<p>(例) 当法人は平成〇年に設立された社会福祉法人で、主に△△事業及び□□事業を実施しています。 △△事業は◇◇を対象とし.....等を行っています。 特に○○について重点的に実施しており、【 】のような成果をあげています。 □□事業は◇◇を対象とし.....等を行っています。 平成26年5月には××を行い、地域の皆様にもご参加頂きました。 特に■■事業については昨年度○○○といった実績があり、××地域の皆さまや障害者の方の就労支援に寄与しています。</p>	
申請事業の内容	事業の実施に至る背景・経緯	(例) 当法人では、平成16年から10年近くにわたり、就労支援事業として地域でとれる■■を用いた△△製造事業を実施しているところです。近年は利用者の増加に伴い、現在稼働している製造機1台だけではすべての利用者が事業に携わることが困難になっています。また、機械自体の性能も進化しており、現在使用している機械ではできない作業もできるようになってきています。	
	事業の具体的内容	(例) 製品の生産性の向上及び販路拡大を行うことで、利用者の作業に対する意識や所得の向上、また■■の普及に貢献するため、新たに△△製造機1台の購入を考えております。	
	地域等への波及効果 (地域的にどのようなメリットが生まれるか)	(例) 本機の導入により、昨年対比作業効率3割アップ、生産量5割アップを見込んでいます。できる作業が増え、生産量の増加に伴い販売量も増えることから、地域で生活する障害のある方の就労意欲や所得の向上、原料である■■の消費促進に貢献できると考えています。	
	今後への活かし方	(例) 当事業に対するニーズの増加が予測されます。今後も機械の効果的な使用法の研究や、利用者の技術向上についての検討などを併せて行いながら、本事業を積極的に実施していこうと考えています。	

【記入上の注意】

- ※1 事業名を記入し、人材育成・国際交流・教育環境整備・社会福祉のいずれか1つに○を付けてください。
- ※2 団体の活動等の概要がわかる資料(定款あるいは規約、予算書、決算書、事業報告書等)を添付してください。(申請事業を行うために新たに組織された団体については、決算書添付の必要はありません。)

申請 事業 の 概 要 等	実施期間	年 月 日～ 年 月 日	実施場所	甲府市丸の内××× (〇〇施設内)
	対象人数	〇〇人	スタッフ(職員)人数	〇〇人
	スケジュール (例) 8月上旬 発注 8月中旬～下旬 機械納入予定 ※購入後速やかに操作実習等を行い、増産を図ることとしたい。			
	事業費(※3) (申請事業実施に要する費用総額) 総額 ▲▲▲, ▲▲▲ 円 (下記財源の内訳の合計金額と一致します。) (上記使途内訳(消費税含む))(※4) 製造機購入費〇〇〇, 〇〇〇円 設置費用 ●, ●●●円			
	財源内訳(※5) 自己資金 ☆☆, ☆☆☆円、 鈴木財団助成金 ◆◆◆, ◆◆◆円、 〇〇助成金 △△, △△△円 計 ▲▲▲, ▲▲▲円			
鈴木財団からの 助成希望額		◆◆◆, ◆◆◆円		
○ 過去に当財団から助成を受けた実績はありますか。ある場合は下欄に記入してください。				
助成年度： 事業名： 助成額：				
○ その他アピールしたいこと等があれば記入してください。				
○ 応募要件についての確認(確認後、下欄に申請日及び団体・代表者名を記載し代表者印を押印願います。)				
<p>① 当団体は、山梨県内に活動の本拠を有する非営利団体です。</p> <p>② 当団体は、政治的活動又は宗教的活動を主たる目的とする団体ではありません。</p> <p>③ 当団体は、役員に暴力団員などが就任している等、反社会勢力と関係のある団体ではありません。</p> <p>④ 申請事業は、貴財団の助成目的に沿う当団体の自主企画事業です。</p> <p>⑤ 申請事業は、当団体が例年実施しているものとは異なる事業です。</p> <p>⑥ 申請事業は、特定の個人や団体、実施主体の構成員やその関係者のみを対象とする事業ではありません。</p> <p>⑦ 申請事業は、営利を目的とした事業及び政治的又は宗教的な性格を持つ事業ではありません。</p> <p>⑧ 申請事業は、他の団体(市町村は除く)から助成・補助等を受けた事業ではありません。</p> <p>⑨ 申請事業は、国及び県からの委託事業及び補助事業への上乗せ・補完を目的とした事業ではありません。</p>				
本助成調書に記載した事項に相違ないことを確認し助成調書を提出します。				
年 月 日		代表者名		印

- ※3 事業費の根拠資料として見積書(写)を添付してください。助成額決定時の参考としますので、実際の購入額に可能な限り近い額が記載された見積書を添付してください。
- ※4 事業費の内訳は可能な限り詳細に記入してください。
- ※5 財源内訳に国・県・市町村・他団体からの補助金等がある場合はその内容を記載してください。

- ・助成を希望する団体は、令和2年4月10日(金)までに、本調書を事務局へ提出してください。
- ・枠内に書ききれないときは適宜枠の大きさを調整してください。複数ページになっても構いません。
- ・本調書に記入された個人情報、当財団の助成事業の審査及び助成希望団体との連絡以外には使用しません。